

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第41期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	22,077,622	22,383,954	23,636,438	26,225,671	27,582,939
経常利益	(千円)	2,422,760	2,587,181	3,068,351	4,010,362	4,426,234
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,389,126	1,757,834	1,906,251	2,616,406	2,877,274
包括利益	(千円)	3,197,190	988,975	1,950,988	2,411,524	2,843,812
純資産額	(千円)	12,385,378	13,346,686	14,059,031	14,864,464	16,277,446
総資産額	(千円)	19,384,131	19,671,504	19,882,226	21,823,947	24,840,740
1株当たり純資産額	(円)	402.29	411.46	443.22	474.72	520.87
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.29	55.76	60.00	83.46	92.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	42.65	52.58	57.25	79.82	88.98
自己資本比率	(%)	63.6	67.8	70.2	67.9	65.5
自己資本利益率	(%)	12.7	13.7	14.0	18.2	18.5
株価収益率	(倍)	9.2	12.3	17.5	22.0	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,179,108	2,707,940	2,139,566	3,819,818	3,392,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,206	1,024,864	711,867	1,589,282	3,255,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,253,758	586,499	1,683,122	1,418,641	83,005
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,582,843	5,679,420	5,423,997	6,235,891	6,290,363
従業員数	(名)	1,153	1,192	1,260	1,347	1,433

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,748,999	21,147,259	22,321,038	23,880,402	25,035,570
経常利益 (千円)	2,208,002	2,419,000	2,998,751	3,839,359	4,504,164
当期純利益 (千円)	1,253,995	1,649,081	1,900,867	2,441,714	2,775,407
資本金 (千円)	3,198,380	3,198,380	3,198,380	3,198,380	3,198,380
発行済株式総数 (株)	34,806,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286
純資産額 (千円)	11,867,195	12,719,083	13,342,781	14,010,315	15,351,482
総資産額 (千円)	18,676,515	18,837,331	18,964,086	20,564,238	23,567,687
1株当たり純資産額 (円)	385.39	392.08	423.17	448.92	491.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)	25.00 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.89	52.31	59.83	77.89	88.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	38.50	49.33	57.08	74.49	85.85
自己資本比率 (%)	63.3	67.4	70.3	68.1	65.1
自己資本利益率 (%)	12.0	13.5	14.6	17.9	18.9
株価収益率 (倍)	10.1	13.1	17.5	23.6	35.8
配当性向 (%)	36.7	28.7	28.4	32.1	30.4
従業員数 (名)	961	995	1,058	1,090	1,156

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」に商号変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(連結子会社)に商号変更。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社とした。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社とした。
平成21年8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。
平成21年11月	八王子サービスセンター(平成24年4月八王子支社に昇格)を設置(東京都八王子市)。
平成22年5月	群馬サービスセンター(平成24年4月群馬営業所に昇格)を設置(群馬県前橋市)。
平成22年9月	道東サービスセンターを設置(北海道北見市)。
平成23年8月	株式会社ミロクエンジニアリングサービスを清算。
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成25年10月	プライマル株式会社(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成26年9月	株式会社MJS M&Aパートナーズ(現・連結子会社)を設立。
平成26年10月	Miroku Webcash International株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成27年12月	クラウドインボイス株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し子会社とした。 Miroku Webcash International株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社とした。
平成28年2月	株式会社Blue Tableの株式を取得し、関連会社とした。
平成28年4月	株式会社ビズオーシャン(現・連結子会社)を会社分割により設立。
平成28年11月	株式会社MJS Smartcard(現・連結子会社)を設立。(平成29年5月に株式会社MJS Finance & Technologyに商号変更)
平成29年5月	株式会社韓国NFC(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成29年12月	株式会社Blue Tableを清算。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）と子会社8社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社
	その他	上記に含まれないサービス収入	(株)MJS M&Aパートナーズ クラウドインボイス(株) (株)ビズオーシャン (株)MJS Finance & Technology Miroku Webcash International(株) (株)韓国NFC

（注）(株)MJS Finance & Technologyは、平成29年5月に(株)MJS Smartcardより商号変更しました。

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国31カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国31拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

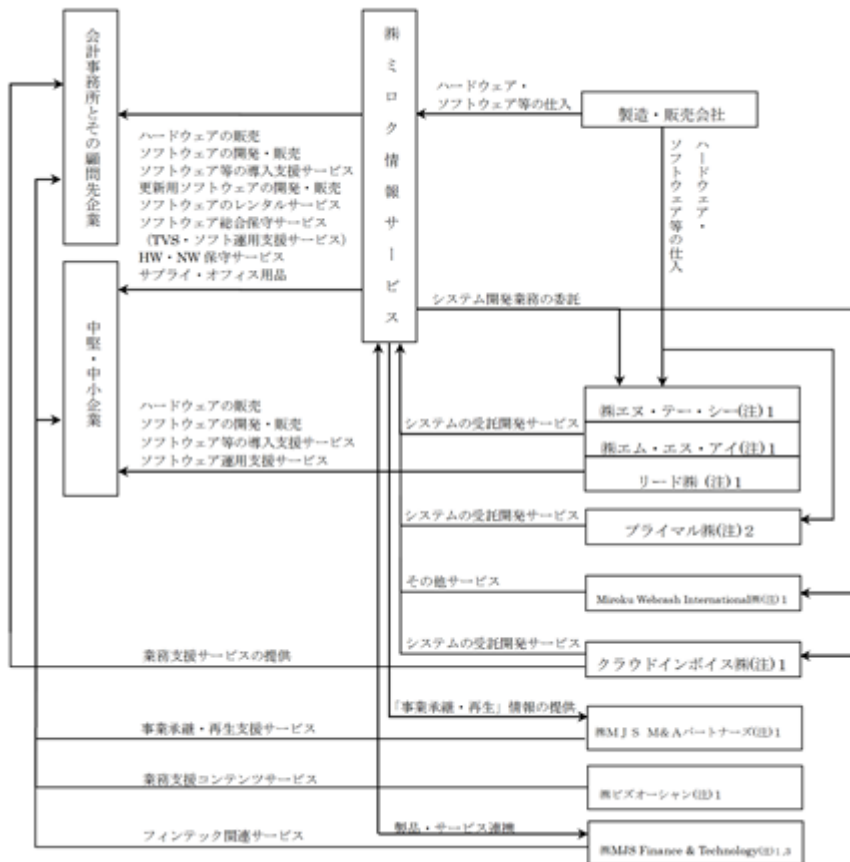
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と主要な関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

3. (株)MJS Finance & Technologyは、平成29年5月に(株)MJS Smartcardより商号変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株エヌ・テー・シー	新潟県 長岡市	97百万円	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託 事務所の賃借
株エム・エス・アイ	東京都 新宿区	90百万円	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託
リード株	群馬県 前橋市	140百万円	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名
株MJS M&Aパートナーズ	東京都 新宿区	90百万円	M&Aに関する斡旋、仲介、 助言及びコンサルティング 事業承継、事業再編、企業 再生に関する経営コンサル ティング M&A及び事業承継等におけ る財産評価の受託 企業価値に関する調査・評 価の受託	100	「事業承継・再生」情報 の提供 役員の兼任 2名
クラウドインボイス株	東京都 渋谷区	26百万円	ITソフトウェアの企画、開 発、販売及び管理 クラウドサービスの開発及 び提供	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名
株ビズオーシャン	東京都 中央区	45百万円	インターネットメディアの 企画、制作及び運営 インターネットメディアを 利用した各種情報提供サー ビス デジタルコンテンツの企 画、制作、運営、販売及び 管理 広告、宣伝、各種販売促進 に関する企画、制作、販売 及び広告代理 インターネットによる通信 販売	100	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)MJS Finance & Technology	東京都中央区	94百万円	多機能型ICカードの輸入及び販売 各種ハードウェア及びソフトウェアの企画、開発、制作、輸出入及び販売 ITを利用した各種ファイナンスサービス決済処理サービスの提供 資産管理及び経営管理に関する総合コンサルティング・マーケティング ポイントサービスの企画及び運営	97.5	FinTech関連事業の業務委託
Miroku Webcash International(株)	東京都千代田区	158百万円	ITに関する各種業務コンサルティング ITに関するシステムの構築及び運用・保守サービス業務 ITソリューションサービス 企業金融・資産管理に関するソフトウェアとコンテンツの開発及び販売	66.6	システム開発業務の委託 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) プライマル(株)	東京都港区	60百万円	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援サービス ソフトウェアの運用支援サービス	33.3	システム開発業務の委託
(株)韓国NFC	韓国京畿道城南市	1,565百万韓国ウォン	近距離無線通信(NFC)による決済サービスの開発及び販売	22.0	FinTech関連事業の提携

(注) 1 . 子会社又は関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

(注) 2 . (株)MJS Finance & Technologyは、平成29年5月に(株)MJS Smartcardより商号変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は省略しております。

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	1,433
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,156	39.3	12.6	6,105,624

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業のために最適な経営システム及び経営ノウハウを開発し、これを普及（コンサルティング・セールス）するとともに経営情報サービスを行います。これにより、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計人の社会的地位の向上と顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の繁栄に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な経営戦略

当社グループは、2020年度（平成32年度）に向けて、既存のERP事業の更なる成長、新規事業の推進、当社グループシナジーの最大化、業務改革・事業構造改革による生産性の向上等に取り組み、当社グループの継続的な企業価値向上を目指します。

既存のERP事業においては、画期的な新製品・サービスを市場投下し顧客基盤の一層の拡大を図ります。

一方、当社が運営するプラットフォーム事業（bizsky事業）や株式会社MJS M&A パートナーズ（完全子会社）と共に推進している中小企業向けの事業承継支援事業、株式会社ビズオーシャン（完全子会社）が運営するポータルサイト事業、株式会社MJS Finance & Technology（子会社）を中心に展開するFinTech事業など、新たな価値創出を具現化する複数の新規事業の育成・強化に取り組みます。新規事業の推進においては、FinTech分野をはじめ、成長分野への戦略投資を積極的に行い、当社グループにおける事業シナジーの最大化を実現します。

また、AI（人工知能）等を活用した業務改革による生産性向上や当社グループにおける事業効率・資本効率の向上に向けた事業構造改革を推進し収益性の向上を追求します。

このように、成長戦略の実行と成長投資を積極的に展開し、当社グループの継続的な企業価値の向上に努め、2020年度（平成32年度）の経営目標の達成を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが継続的に企業価値の向上を実現する上において、事業の成長性及び資本の効率性を経営上の重要な判断指標として位置付けており、2020年度（平成32年度）の経営目標を以下の通り掲げております。

< 経営目標 >

売上高	500億円
経常利益率	30%
ROE	30%

(4) 経営環境

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業のIT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。一方、クラウドコンピューティングやIoT、AI、ブロックチェーンをはじめとするデジタル技術の劇的な進展や、それらに伴うビジネスモデルの急速な変化への対応が求められております。

(5) 対処すべき課題

当社は設立以来、全国の会計事務所と中堅・中小企業に対して、最適な経営システムおよび経営ノウハウ、経営情報サービスを開発・提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援することにより、その成長・発展に貢献することを経営の基本方針として事業活動を推進してまいりました。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき積極的な事業活動に邁進した結果、平成30年3月期において、7期連続の最高益を更新するに至りました。

そして、2020年度（平成32年度）の経営目標である連結売上高500億円、経常利益率30%、ROE30%を達成するために、以下の項目を経営の重要課題として対処してまいります。

- 1．新規顧客・シェア拡大のための販売・サポート体制の強化
- 2．先端技術を活用した独創的な次世代製品・サービスの開発
- 3．会計事務所・金融機関との連携による中小企業向けファイナンス関連サービスの実現
- 4．製品競争力を一層高めるためのR&D体制の改革
- 5．グループ経営におけるシナジー、レバレッジによる高収益化、アライアンス強化による新たな成長の具現化
- 6．業務プロセスやコスト構造の最適化による生産性向上と働き方改革による従業員満足度の向上

このような取り組みを継続し、経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値向上に向けて一層努力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008(品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、または各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の認証を取得するなど、情報セキュリティ体制の強化に努めております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。海外経済においては、各国の政策動向や地政学的なリスクなどに留意が必要ですが、米国・欧州、さらにアジア地域の経済が着実に回復するなど、総じて堅調に推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり、引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、当社グループは販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「MJS新製品発表フェア&セミナー」を主要都市で開催するとともに、各種総合イベントへの出展等を通して、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。また、「働き方改革」や「FinTech」、「事業承継」、「改正個人情報保護法」など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会を全国で開催し、併せて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、中堅企業向け新ERPシステム『Galileopt NX-Plus』及び中小企業向け新ERPシステム『MJSLINK NX-Plus』を開発し販売を開始しました。併せて、経費精算や勤怠管理などの業務を効率化する新クラウドサービス『Edge Tracker』を開発し、同ERPシステムとのリアルタイムな連携を実現するなどソリューション強化を図りました。また、小規模企業や個人事業者市場への本格参入を目指し、新クラウドサービス『かんたんクラウド会計』及び『かんたんクラウド給与』、さらに、口座情報や事業取引情報を自動収集し、お金の流れを“見える化”する『MJSお金の管理』を開発しました。

一方、株式会社新生銀行との資本業務提携を通して、FinTech分野の新たなサービス開発や全国の金融機関との連携強化を推進しています。また、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズにおいては、3,200件超の会計事務所とパートナー契約を締結するとともに、地域金融機関との連携を一層強化することにより、中小企業の経営課題である事業承継を積極的に支援してまいりました。株式会社ビズオーシャンにおいては、音声AIを活用してビジネスドキュメントを手軽に作成できる新サービス『SPALO（スパロ）』を開発・販売するなど事業領域の拡大を図っております。当社グループ全体で新製品・サービスの開発や新規事業開発、アライアンス強化に取り組んでまいりました。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は248億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億16百万円増加しました。
当連結会計年度末の負債合計は85億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加しました。
当連結会計年度末の純資産合計は162億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加しました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においては7期連続の最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は、売上高275億82百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益44億85百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益44億26百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億77百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比13.0%増の31億90百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比1.8%増の104億69百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比0.6%増の32億60百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比3.5%増の169億21百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

（サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.1%増の19億16百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所への顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比8.3%増の13億12百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比9.4%増の42億64百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.1%増の13億14百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比2.0%減の6億62百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比5.8%増の94億69百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,822	10.8	3,190	11.6	367	13.0
ソフトウェア	10,281	39.2	10,469	38.0	188	1.8
ユースウェア	3,241	12.4	3,260	11.8	19	0.6
システム導入契約売上高	16,345	62.3	16,921	61.3	575	3.5

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
TVS	1,877	7.2	1,916	6.9	38	2.1
ソフト使用料	1,211	4.6	1,312	4.8	100	8.3
ソフトウェア運用支援サービス	3,898	14.9	4,264	15.5	366	9.4
HW・NW保守サービス	1,287	4.9	1,314	4.8	27	2.1
サプライ・オフィス用品	675	2.6	662	2.4	13	2.0
サービス収入	8,949	34.1	9,469	34.3	520	5.8
その他	929	3.5	1,191	4.3	261	28.1
合計	26,225	100.0	27,582	100.0	1,357	5.2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、62億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億92百万円の収入（前年同期は38億19百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益42億99百万円、減価償却費 5 億42百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、たな卸資産の増加額 1 億45百万円、法人税等の支払額17億18百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億55百万円の支出（前年同期は15億89百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 3 億79百万円、無形固定資産の取得による支出26億89百万円、投資有価証券の取得による支出 8 億90百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（前年同期は14億18百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入60億円がキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出42億24百万円、長期借入金の返済による支出 4 億 1 百万円、自己株式の取得による支出 7 億29百万円、配当金の支払 7 億79百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別に記載しております。

名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	10,469,885	101.8

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

c. 仕入実績

名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,653,747	118.3
ソフトウェア(千円)	696,180	125.7
システム導入契約仕入高(千円)	3,349,927	119.8
サプライ・オフィス用品(千円)	372,157	97.1
サービス仕入高(千円)	372,157	97.1
その他(千円)	14,582	280.0
合計(千円)	3,736,667	117.3

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	3,190,732	113.0
ソフトウェア(千円)	10,469,885	101.8
ユースウェア(千円)	3,260,966	100.6

名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
システム導入契約売上高(千円)	16,921,584	103.5
TVS(千円)	1,916,570	102.1
ソフト更新料(千円)	120	-
ソフト使用料(千円)	1,312,384	108.3
ソフトウェア運用支援サービス(千円)	4,264,212	109.4
HW・NW保守サービス(千円)	1,314,524	102.1
サプライ・オフィス用品(千円)	662,112	98.0
サービス収入(千円)	9,469,924	105.8
その他(千円)	1,191,430	128.1
合計(千円)	27,582,939	105.2

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は117億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加しました。これは主に現金及び預金が54百万円、仕掛品が82百万円増加したこと及び商品が20百万円、前払費用が31百万円減少したことによるものであります。

固定資産は131億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億20百万円増加しました。これは有形固定資産が2億31百万円、無形固定資産が25億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、248億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億16百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は81億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加しました。これは主に買掛金が2億91百万円、短期借入金が17億75百万円、未払金が2億36百万円増加したこと及び未払法人税等が1億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少しました。これは主に長期借入金が3億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、85億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は162億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益28億77百万円を計上した一方、剰余金の配当に伴い7億79百万円、自己株式の増加により4億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、275億82百万円（前年同期比5.2%増）と過去最高を更新しました。主な要因は、企業向け・会計事務所向けのERP製品の販売が好調に推移したことにより、システム導入契約売上高が前年同期比3.5%増の169億21百万円、新規顧客開拓等によりサービス収入が前年同期比5.8%増の94億69百万円となったことなどによります。

（営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益）

販売費及び一般管理費は、新卒入社社員の採用や従業員満足度向上を目的とした決算賞与の支給等による人件費の増加、新規顧客開拓のための広告宣伝費、販売促進費の増加などにより5億20百万円増加しましたが、増収効果により、営業利益は44億85百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は44億26百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億77百万円（前年同期比10.0%増）となり、何れも過去最高益を更新しました。

なお、当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入商品の購入費用及びソフトウェア製品の保守費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、先端技術を活用した独創的な次世代製品・サービスの開発等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は27億82百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は62億90百万円となっております。

d. 経営戦略の現状と見通し

2020年度（平成32年度）の経営目標である連結売上高500億円、経常利益率30%、ROE30%の達成に向けて、平成29年度～平成30年度を「事業基盤の強化・構造改革」、平成31年度～平成32年度を「飛躍的成長への加速」と位置付けております。当事業年度は、オフショアを活用した開発体制の強化、次世代製品・サービスの開発、新規事業の創出、従業員満足度向上に向けた施策などの「事業基盤の強化・構造改革」に取り組みました。引き続き2020年度（平成32年度）の経営目標達成に向けた事業活動に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務業務に特化した財務・給与・人事等の業務専用システムの開発と、関連するデータベース・開発言語等の調査及び強固なセキュリティ構築を目的とした研究開発に取り組んでおります。

また、FinTech分野の新たなサービス開発や金融機関との連携強化に対しても積極的に研究開発を行っております。

ハードウェアの研究開発は、先端技術基盤開発室にて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、東京第一APグループ、東京第二APグループ、長岡第一APグループ、長岡第二APグループ、新たなサービス開発・連携に伴う研究開発は、クラウド製品開発グループ、FinTechグループにて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術、仮想環境等の当社製品への応用技術研究
情報漏洩対策・IT資産管理アプライアンス「SOXBOX NX-Plus」の企画・開発

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK NX-Pro」シリーズの機能強化
顧問先向け統合業務システム「ACELINK NX-CE」シリーズの機能強化
企業向け統合業務システム「Galileo NX-Plus」シリーズの機能強化
企業向け統合業務システム「MJSLINK NX-Plus」シリーズの企画・開発
企業向け新税務システムの企画・開発
税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良
中小・零細企業向け流通パッケージ「ミロクのかんたん！シリーズ12」の企画・開発
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応した「MJSマイナンバー」「MJSマイナンバーCloud」の機能強化
AIの利活用の調査・研究
先端ソフトウェア技術の調査及び当社製品の対応

<サービス開発・連携>

中小企業向けクラウド顧問先自計化システム「かんたんクラウド」シリーズの企画・開発
企業向けフロントシステム「Edge Tracker」シリーズの企画・開発
非自計化顧問先向けフロントシステム「MJSお金の管理」の企画・開発
仮想通貨等FinTechの調査・研究
新たな開発運用手法、開発運用体制等の調査・研究
仮想化環境の調査・研究

当連結会計年度における研究開発費の金額は、11億92百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、業務効率及び生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資金額は3億79百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	380,906	1,323,343 (566.19)	-	77,691	1,781,941	95
事業本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	74,333	453,587 (166.26)	15,306	43,074	586,302	272
サポートセンター (東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	3,575	-	12,420	115,433	131,428	120
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区2 支社・1サービスセン ター	ソフトウェア関連事業	営業設備	1,499	-	-	4,754	6,253	54
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区2支 社・1営業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	501	-	-	4,761	5,262	67
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏5支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	22,571	-	2,964	17,436	42,972	189
名古屋支社 (愛知県名古屋市西区) 他中部地区2支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	672	-	-	8,489	9,161	92
大阪支社 (大阪府大阪市北区)他 近畿地区2支社・1営 業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	24,260	-	-	9,228	33,488	85
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支 社・1営業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	2,979	-	-	7,145	10,124	70
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区6支 社	ソフトウェア関連事業	営業設備	4,106	-	-	11,594	15,700	112
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェア関連事業	研修設備	275,865	768,912 (4,764.00)	-	1,881	1,046,659	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	13,053	231,390 (662.82)	-	-	244,443	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	145,862	-	-	6,058	151,920	64
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	34,570	79,842 (1,491.27)	-	3,004	117,416	96

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	394台	3～5年	132,597千円	334,604千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	140台	5～7年	12,922千円	28,482千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社執行役員 9	当社取締役 6 当社監査役 3 当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	852	198
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 852,000	普通株式 99,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成16年6月30日	平成17年7月1日～ 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

なお、平成23年6月29日開催の第34回定時株主総会決議及び平成23年8月18日開催の取締役会決議に基づいて発行されたストック・オプションは、平成29年8月31日付にて行使期間満了により失効しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	81,000	34,806,286	81	3,198,380		3,013,389

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	29	36	144	3	3,380	3,622	
所有株式数 (単元)		65,503	4,583	121,539	51,135	6	105,206	347,972	9,086
所有株式数 の割合(%)		18.8	1.3	34.9	14.7	0.0	30.2	100.0	

- (注) 1. 自己株式3,569,966株は、「個人その他」に35,699単元、「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。なお、自己株式3,569,966株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元及び80株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区新宿1丁目32-4	10,141	32.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,959	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,357	4.3
是枝伸彦	東京都府中市	1,036	3.3
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14-1	1,030	3.3
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,000	3.2
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	2.0
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29-1	434	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	422	1.4
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6丁目27番30号)	414	1.3
計		18,434	59.0

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,959千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,357千株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,569,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,227,300	312,273	
単元未満株式	普通株式 9,086		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		312,273	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,569,900		3,569,900	10.3
計		3,569,900		3,569,900	10.3

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年8月24日)での決議状況 (取得期間平成29年8月25日~平成29年9月22日)	300,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	729,235
残存決議株式の総数及び価格の総額		70,764
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	225	641
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使により処分した取得自己株式)	344,000	235,471	-	-
保有自己株式数	3,569,966	-	3,569,966	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することを基本的な方針とし、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことができる旨定めております。

また、当社は剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、最新のテクノロジーの研究開発や今後の事業拡大における設備投資などを勘案しつつ、有効的に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成30年6月28日の定時株主総会の決議により、1株当たり27円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	843,380	27.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	469	710	1,092	2,230	3,590
最低(円)	312	390	655	1,018	1,846

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,707	2,979	3,120	3,575	3,590	3,235
最低(円)	2,501	2,682	2,845	2,916	2,976	2,807

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	取締役会議長	是 枝 伸 彦	昭和12年 9月11日生	昭和35年 4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年 4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年 4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成 4年 6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年 6月 最高経営責任者 平成17年 4月 代表取締役会長(現任) 平成27年 4月 取締役会議長(現任)	(注) 5	1,036
代表取締役 社長	最高経営責任者	是 枝 周 樹	昭和39年 2月24日生	平成 3年 3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成 6年 6月 当社取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成13年 5月 専務取締役 平成15年 4月 取締役副社長 平成16年 6月 代表取締役副社長 最高執行責任者 平成17年 4月 代表取締役社長(現任) 平成27年 4月 最高経営責任者(現任)	(注) 5	343
専務取締役	最高マーケティング 責任者 営業本部長	由 井 俊 光	昭和34年 6月14日生	昭和55年 4月 当社入社 平成元年 4月 京都支社長 平成10年 6月 取締役東京中央支社長 平成11年10月 取締役営業本部長 平成12年 4月 常務取締役営業本部長 平成16年 4月 取締役常務執行役員営業本部副 本部長 平成17年 4月 常務執行役員業務管理本部長 平成18年 4月 常務執行役員営業本部長 平成20年 6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成21年 4月 取締役常務執行役員会計事務所 チャンネル・パッケージ事業本部長 平成24年 6月 常務取締役会計事務所チャンネル・ パッケージ事業本部長 平成26年 4月 常務取締役 営業本部長(現任) 平成27年 4月 最高マーケティング責任者(現任) 平成28年 4月 専務取締役(現任)	(注) 5	22
取締役	最高財務責任者 最高情報責任者 経営管理本部長 社長室長	寺 沢 慶 志	昭和34年 9月27日生	平成 4年 7月 当社入社 平成10年10月 ナスビイ株式会社出向 平成17年 4月 経営管理本部経営管理部長 平成21年 4月 社長室部長兼経営企画グループ 部長兼経営企画統制チーム部長 平成26年 6月 社長室長代理兼経営企画グループ 部長 平成27年 4月 常務執行役員 経営管理本部長(現任) 最高財務責任者(現任) 平成28年 4月 常務執行役員人事総務部長兼社長 室長 平成28年 6月 取締役(現任) 常務執行役員社長室長 平成29年10月 常務執行役員人事総務部長兼社長 室長 平成30年 4月 常務執行役員情報システム部長兼 社長室長 最高情報責任者(現任)	(注) 5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	最高技術責任者 製品開発・サポート 本部長 R & Dセンター担 当	岩 間 崇 浩	昭和41年8月24日生	平成2年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成13年4月 金融庁出向 平成14年10月 中央青山監査法人入所 平成17年7月 新日本監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入所 平成27年7月 当社入社 執行役員製品開発・サポート本部分付 平成28年4月 執行役員製品開発・サポート本部分付 平成29年4月 副本部長兼クラウド製品開発部長 平成29年4月 常務執行役員 製品開発・サポート本部長(現任) bizsky事業部担当 最高技術責任者(現任) 平成30年4月 常務執行役員 R & Dセンター担当(現任) 平成30年6月 取締役(現任)	(注)5	-
取締役	税経システム 研究所所長代行	大 久 保 利 治	昭和30年12月18日生	昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式会社入社(現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役企画・開発本部副本部長(開発担当) 平成14年4月 執行役員営業本部企業経営システム事業部長 平成16年4月 執行役員営業本部会計事務所チャネル事業部長 平成18年4月 常務執行役員マーケティング本部長 平成19年5月 常務執行役員開発・サポート本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員開発・サポート本部長 平成21年4月 取締役常務執行役員ソリューション事業本部長 平成24年6月 常務取締役ソリューション事業本部長 平成26年4月 常務取締役開発本部長 平成27年4月 取締役税経システム研究所所長代行(現任)	(注)5	10
取締役		松 田 修 一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所(現・早稲田大学ビジネス・フィナンシャル研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール経営大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科(ビジネス専攻MOT担当)教授 平成24年4月 早稲田大学名誉教授(現任)	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		長友英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 日機装株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 日本電産株式会社社外監査役(現任) 平成30年4月 株式会社MJS Finance & Technology取締役(現任)	(注)5	12
取締役		五味廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成8年7月 大蔵省銀行局調査課長 平成10年6月 金融監督庁検査部長 平成12年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長 平成13年7月 金融庁検査局長 平成14年7月 金融庁監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年7月 金融庁離職 平成21年11月 青山学院大学特別招聘教授(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成26年1月 西村あさひ法律事務所アドバイザー(現任) 平成26年9月 株式会社MJS M&Aパートナーズ監査役(現任) 平成27年2月 ポストンコンサルティンググループシニアアドバイザー(現任) 平成27年6月 アイダエンジニアリング株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 インフォテリア株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成29年6月 SBIホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成30年5月 株式会社MJS Finance & Technology監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		中谷研二	昭和21年8月6日生	昭和44年4月 武蔵株式会社入社 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	31
監査役		薄井信明	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 大蔵省入省 平成7年5月 主税局長 平成10年1月 国税庁長官 平成11年7月 大蔵事務次官 平成15年1月 国民生活金融公庫(現・株式会社日本政策金融公庫)総裁 平成20年12月 株式会社日本総合研究所理事長 平成23年6月 コナミ株式会社(現・コナミホールディングス株式会社)社外監査役(現任) 平成24年6月 オリックス株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		但木 敬一	昭和18年7月1日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年3月 法務大臣官房司法法制調査部参事官 平成8年4月 大分地方検察庁検事正 平成9年7月 最高検察庁検事 平成9年12月 法務大臣官房長 平成14年1月 法務事務次官 平成16年6月 東京高等検察庁検事長 平成18年6月 検事総長 平成20年7月 弁護士登録 平成21年5月 イオン株式会社社外取締役 平成21年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現任) 平成21年7月 日本生命保険相互会社社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社フジタ社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成29年6月 株式会社アール・エス・シー社外取締役(現任)	(注)6	-
計						1,493

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2 代表取締役社長は枝周樹は、代表取締役会長は枝伸彦の長男であります。
3 取締役松田修一、長友英資、五味廣文は、社外取締役であります。
4 監査役薄井信明、但木敬一は、社外監査役であります。
5 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
内山 脩	昭和22年8月25日生	平成10年4月 当社管理本部総務グループ部長 平成16年4月 当社新商品企画開発本部企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長 平成16年10月 当社経営管理本部人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長 平成17年4月 当社経営管理本部経営品質管理室長 平成18年4月 当社内部統制室長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社参与(現任)	(注)	36
北畑 隆生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 株式会社神戸製鋼所社外取締役(現任) 丸紅株式会社社外監査役 平成25年6月 丸紅株式会社社外取締役(現任) 一般財団法人中東協力センター理事長 学校法人三田学園理事長(現任) 平成26年6月 セーレン株式会社社外取締役(現任) 日本ゼオン株式会社社外取締役(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウのサービス提供を主たる業務としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。今後も当社のみならず当社の関係会社のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

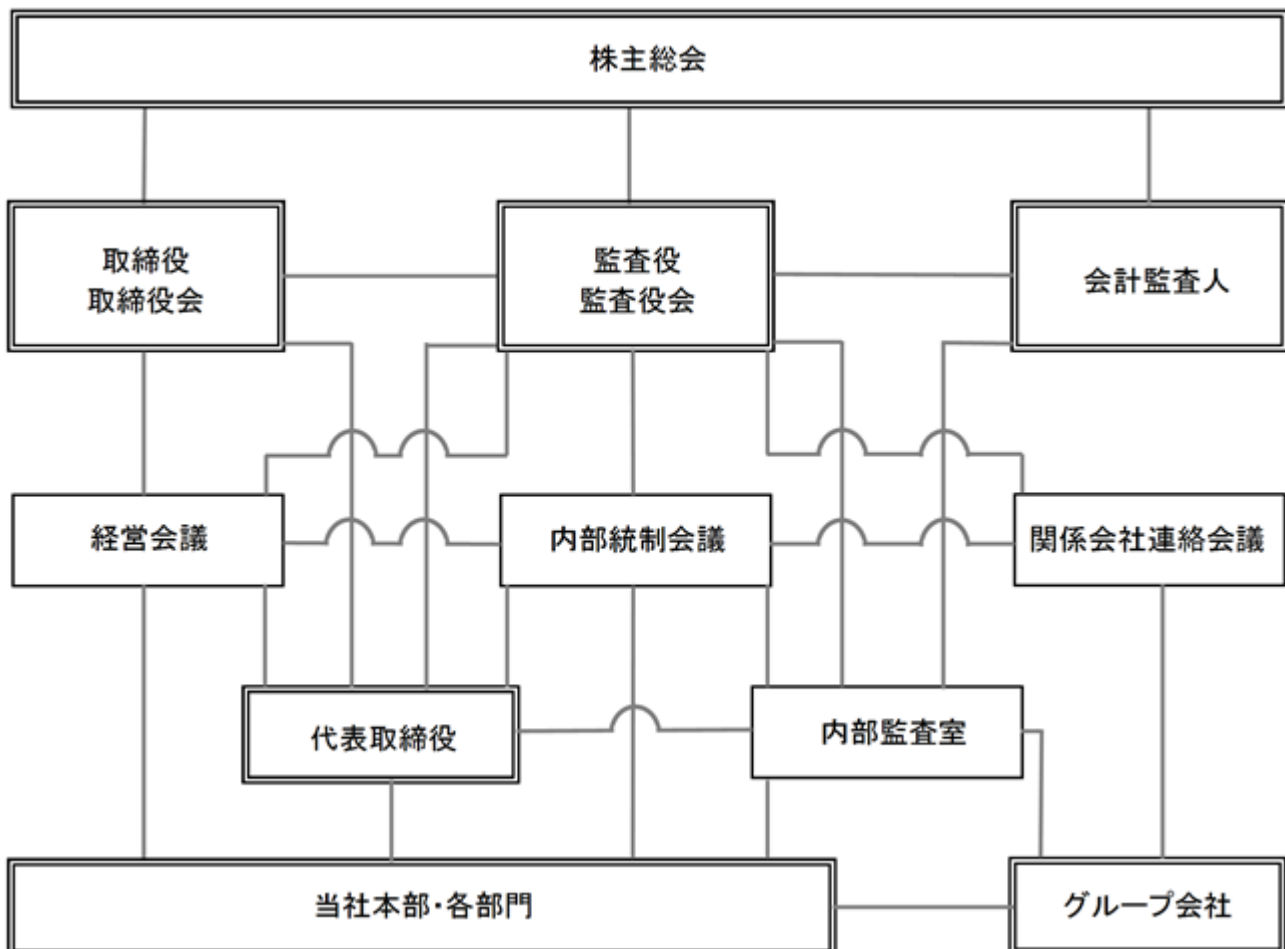
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ.会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会と代表取締役社長（最高経営責任者）が主催し、常勤取締役及び代表取締役社長が指名する者により構成される経営会議を設けております。取締役会については、定例で毎月1回又は2回開催しており、経営会議については原則として毎月2回開催しております。また、監督機能のより一層の充実を図ることを目的として、社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役会において適宜助言、指導を受けております。社外取締役及び社外監査役につきましては、客観的、中立的な視点から経営に対する提言をいただき、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう、全員を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に努めております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。また、社内でのコンプライアンスを充実させるため、支社・本社部門及び当社の関係会社に至る業務監査は内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室と会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、内部統制システムは、機能的・効率的に運営されております。

ロ.会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組は次のとおりであります。



八.内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室長と室員5名で構成されている内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。内部監査室は当社グループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。内部統制会議は、常勤取締役、常勤監査役及び内部統制評価に直接関わる部門等の責任者で構成され、四半期に一度開催しております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして「内部統制規程」、「個人情報保護管理規程」、「MJSグループハラスメント防止規程」、「MJSグループ内部通報規程」等の各種規定を制定しております。その他、リスク管理体制の整備状況として、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二.内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。監査役監査については、業務監査は、内部監査室との連携のもと取締役の業務執行や法令違反を監視し、会計監査は、会計監査人との連携のもと監査を実施しております。

ホ.子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を整備するため、当社が定める「MJSグループ倫理行動規範」、「MJSグループ内部通報規程」等によるコンプライアンスの徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を定め、重要な意思決定については事前承認を得ることまたは報告を行うこととしております。運用状況については、定期的に当社内部監査室が監査を実施し、その結果を代表取締役社長と常勤監査役へ報告、重要な発見事項については内部統制会議へ報告しております。

ヘ.会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。

業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
山本公太	三優監査法人	
熊谷康司	同上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	5名	4名

ト.社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役及び社外監査役の員数及び利害関係

当社は、取締役9名のうち3名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることでコーポレート・ガバナンス体制及び監査体制の強化に努めております。

社外取締役松田修一氏、社外取締役長友英資氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は、「第4提出会社の状況 5 役員の場合」に記載のとおりであります。また、社外取締役長友英資氏は、当社の取引先である株式会社東京証券取引所の出身ですが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものであります。前述のものを除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性を判断する基準として、東京証券取引所が定める独立役員判断基準に加え、会社内の指揮系統や慣行にとられない社外の公正な立場から意見及び助言・批判を提起することができ、かつ大所高所からの意見、広い見識、出身分野における豊富な知識及び経験をあわせ持つ人物であることを重視する旨を定めております。

また、社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準として、前述の基準に加え、「監査役監査基準」に明記する業務執行者からの独立性、公正不偏の態度の保持、専門知識の有無、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を考慮しております。

以上の独立性判断基準に基づき、当社は、社外取締役3名、社外監査役2名を選任し、5名全員を東京証券取引所の定める独立役員として指定しています。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役松田修一氏は、学識経験者、公認会計士としての幅広い見識と知識を有するとともに、長年ベンチャー企業・中小企業の成長支援に従事してきた豊富な知識と経験を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役長友英資氏は、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム等に関する豊富な経験と、証券市場管理業務等における知識を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役五味廣文氏は、元金融庁長官としての豊富な経験と実績、経営戦略及び事業再生に関する相当程度の知見を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外監査役薄井信明氏は、国税庁長官、大蔵事務次官等を歴任し、税務・金融の専門家として相当程度の知見を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、選任しております。

社外監査役但木敬一氏は、検事、法務事務次官、検事総長等を歴任し、現在は弁護士として法律やコンプライアンスに関する豊富な経験と見識を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役松田修一氏、社外取締役五味廣文氏及び社外監査役但木敬一氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により職務を適切に遂行できると判断いたしました。

社外取締役及び社外監査役の直前事業年度における活動状況は次のとおりです。

社外取締役	松田修一	取締役会18回のうち15回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外取締役	長友英資	取締役会18回のうち17回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外取締役	五味廣文	取締役会18回のうち17回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外監査役	薄井信明	取締役会18回のうち17回、また、監査役会15回のうち14回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外監査役	但木敬一	取締役会18回のうち17回、また、監査役会15回のうち14回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。

・社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を上記の独立性判断基準及び資質に基づいて選出しており、当社が期待する機能及び役割を果たすのに適切な陣容であると認識しております。

・社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査結果、内部統制会議結果、統合リスク管理（ERM）、コンプライアンス活動結果等に関する報告を受ける体制としております。

社外監査役と内部監査部門の連携状況については、直接又は常勤監査役・監査役スタッフを通じて適宜協議の場を設けており、内部監査結果に関する意見交換、社長報告への立会いなどで連携してコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。

社外監査役と会計監査人の連携状況については、次のような協議の場を適宜設け、相互連携を高めながらコンプライアンスの徹底や改善に反映させております。

1. 四半期決算、期末決算、決算監査の実査、その他監査の経過報告及び説明
2. 前期末監査報告内容における改善点に関する協議

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	238,338	238,338	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く。)	22,938	22,938	-	-	-	1
社外役員	67,335	67,335	-	-	-	6

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 3,103,296千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
RSUPPORT Co., Ltd	3,865,237	880,041	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	561,000	482,460	株式の安定化
インフォテリア株式会社	528,000	403,920	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	25,704	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス株式会社	10,600	21,162	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	7,207	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	5,440	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	3,020	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
RSUPPORT Co., Ltd	1,932,618	475,437	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	561,000	579,513	株式の安定化
インフォテリア株式会社	528,000	673,200	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	24,116	企業間取引の強化
株式会社東計電算	10,800	33,696	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス株式会社	10,600	20,590	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	7,128	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	5,114	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	4,820	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役・監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	11,000	-
計	30,000	-	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,959	6,520,433
受取手形及び売掛金	3,166,361	3,160,239
商品	619,800	599,116
仕掛品	256,824	339,101
貯蔵品	34,665	34,117
前払費用	454,775	423,368
繰延税金資産	343,093	380,652
その他	187,910	269,789
貸倒引当金	6,070	7,489
流動資産合計	11,523,320	11,719,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,668,730	2,729,188
減価償却累計額	1,668,087	1,708,508
建物及び構築物(純額)	1,000,642	1,020,679
土地	2,728,197	2,857,076
その他	1,129,084	1,267,576
減価償却累計額	865,224	921,149
その他(純額)	263,859	346,426
有形固定資産合計	3,992,699	4,224,182
無形固定資産		
のれん	80,000	-
ソフトウェア	1,760,728	1,128,609
ソフトウェア仮勘定	2,827,908	2,955,952
その他	14,969	9,455
無形固定資産合計	1,683,606	4,249,017
投資その他の資産		
投資有価証券	3,347,296	3,798,594
関係会社長期貸付金	19,481	-
長期前払費用	169,808	53,568
繰延税金資産	37,475	64,334
その他	929,403	735,073
貸倒引当金	8,143	3,360
投資その他の資産合計	4,624,321	4,648,210
固定資産合計	10,300,627	13,121,410
資産合計	21,823,947	24,840,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,957	1,082,366
短期借入金	574,500	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	301,200
未払金	564,447	800,815
未払費用	408,888	445,551
未払法人税等	1,086,996	906,791
前受収益	1,005,107	1,000,541
賞与引当金	577,605	708,635
返品調整引当金	89,368	69,839
その他	674,980	439,635
流動負債合計	6,174,050	8,105,376
固定負債		
長期借入金	398,200	97,000
繰延税金負債	287,510	274,066
退職給付に係る負債	19,183	19,117
資産除去債務	18,967	19,403
その他	61,570	48,329
固定負債合計	785,432	457,917
負債合計	6,959,483	8,563,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,011,534	3,006,660
利益剰余金	10,148,334	12,096,375
自己株式	2,468,340	2,962,746
株主資本合計	13,889,909	15,338,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,331	914,834
繰延ヘッジ損益	588	30
為替換算調整勘定	-	16,430
その他の包括利益累計額合計	917,743	931,235
新株予約権	7,267	76
非支配株主持分	49,543	7,463
純資産合計	14,864,464	16,277,446
負債純資産合計	21,823,947	24,840,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,225,671	27,582,939
売上原価	1 8,846,075	1 9,309,681
売上総利益	17,379,595	18,273,257
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	89,368	69,839
差引売上総利益	17,389,444	18,292,786
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,339,200	1,410,095
貸倒引当金繰入額	5,430	3,698
給料及び手当	4,959,251	5,127,825
賞与引当金繰入額	468,121	580,093
退職給付費用	259,775	274,337
その他	6,254,308	6,410,737
販売費及び一般管理費合計	13,286,087	13,806,787
営業利益	4,103,356	4,485,999
営業外収益		
受取利息	7,445	8,076
受取配当金	16,593	17,914
保険配当金	18,366	48,005
保険解約返戻金	-	19,383
その他	23,894	33,627
営業外収益合計	66,300	127,007
営業外費用		
支払利息	10,217	11,776
持分法による投資損失	138,665	152,325
支払手数料	7,668	8,107
その他	2,743	14,562
営業外費用合計	159,294	186,772
経常利益	4,010,362	4,426,234
特別利益		
投資有価証券売却益	230	379,345
その他	28	3,761
特別利益合計	259	383,107
特別損失		
固定資産除却損	2 3,227	2 5,975
減損損失	3 23,351	3 65,314
投資有価証券売却損	-	3,004
投資有価証券評価損	27,037	435,644
持分変動損失	7,323	-
その他	5,061	-
特別損失合計	66,001	509,938
税金等調整前当期純利益	3,944,619	4,299,402
法人税、住民税及び事業税	1,505,011	1,545,475
法人税等調整額	135,368	76,393
法人税等合計	1,369,643	1,469,081
当期純利益	2,574,976	2,830,320
非支配株主に帰属する当期純損失()	41,429	46,954
親会社株主に帰属する当期純利益	2,616,406	2,877,274

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,574,976	2,830,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,001	3,496
繰延ヘッジ損益	1,549	558
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16,430
その他の包括利益合計	1 163,451	1 13,492
包括利益	2,411,524	2,843,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,452,954	2,890,767
非支配株主に係る包括利益	41,429	46,954

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	8,155,355	1,486,315	12,880,809
当期変動額					
剰余金の配当			535,526		535,526
親会社株主に帰属する当期純利益			2,616,406		2,616,406
自己株式の取得				1,139,218	1,139,218
自己株式の処分			87,900	157,193	69,293
連結子会社の増資による持分の増減		1,854			1,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,854	1,992,979	982,024	1,009,099
当期末残高	3,198,380	3,011,534	10,148,334	2,468,340	13,889,909

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,083,332	2,137	-	1,081,195	12,207	84,818	14,059,031
当期変動額							
剰余金の配当							535,526
親会社株主に帰属する当期純利益							2,616,406
自己株式の取得							1,139,218
自己株式の処分							69,293
連結子会社の増資による持分の増減							1,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,001	1,549	-	163,451	4,940	35,275	203,666
当期変動額合計	165,001	1,549	-	163,451	4,940	35,275	805,433
当期末残高	918,331	588	-	917,743	7,267	49,543	14,864,464

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,011,534	10,148,334	2,468,340	13,889,909
当期変動額					
剰余金の配当			779,813		779,813
親会社株主に帰属する当期純利益			2,877,274		2,877,274
自己株式の取得				729,877	729,877
自己株式の処分			149,420	235,471	86,051
連結子会社の増資による持分の増減		4,874			4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,874	1,948,040	494,405	1,448,760
当期末残高	3,198,380	3,006,660	12,096,375	2,962,746	15,338,670

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	918,331	588	-	917,743	7,267	49,543	14,864,464
当期変動額							
剰余金の配当							779,813
親会社株主に帰属する当期純利益							2,877,274
自己株式の取得							729,877
自己株式の処分							86,051
連結子会社の増資による持分の増減							4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,496	558	16,430	13,492	7,191	42,080	35,778
当期変動額合計	3,496	558	16,430	13,492	7,191	42,080	1,412,981
当期末残高	914,834	30	16,430	931,235	76	7,463	16,277,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,944,619	4,299,402
減価償却費	506,705	542,453
のれん償却額	24,554	20,000
減損損失	23,351	65,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,982	3,363
賞与引当金の増減額(は減少)	219,449	131,030
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,848	19,528
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	321	66
受取利息及び受取配当金	24,039	25,991
支払利息	10,217	11,776
為替差損益(は益)	-	13,501
持分法による投資損益(は益)	138,665	152,325
投資有価証券売却損益(は益)	230	376,341
投資有価証券評価損益(は益)	27,037	435,644
固定資産除売却損益(は益)	3,227	5,975
持分変動損益(は益)	7,323	-
売上債権の増減額(は増加)	540,732	11,199
たな卸資産の増減額(は増加)	102,716	145,626
仕入債務の増減額(は減少)	103,500	291,408
その他	358,221	298,441
小計	4,898,399	5,110,672
法人税等の支払額	1,078,580	1,718,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,819,818	3,392,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,068	230,070
定期預金の払戻による収入	230,064	430,068
有形固定資産の取得による支出	246,118	379,239
無形固定資産の取得による支出	977,115	2,689,502
投資有価証券の取得による支出	325,251	890,672
投資有価証券の売却による収入	230	446,661
保険積立金の積立による支出	5,362	476
保険積立金の払戻による収入	-	177,437
長期前払費用の取得による支出	13,056	9,053
貸付けによる支出	-	60,000
貸付金の回収による収入	-	60,000
関係会社貸付けによる支出	70,000	110,000
利息及び配当金の受取額	24,056	25,988
その他	23,339	26,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,589,282	3,255,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,240,000	6,000,000
短期借入金の返済による支出	2,225,000	4,224,500
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	398,600	401,200
ストックオプションの行使による収入	64,015	79,657
非支配株主からの払込みによる収入	4,300	-
自己株式の取得による支出	1,139,218	729,877
配当金の支払額	534,608	779,116
利息の支払額	10,285	11,730
その他	19,245	16,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,641	83,005
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	811,894	54,472
現金及び現金同等物の期首残高	5,423,997	6,235,891
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,235,891	1 6,290,363

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

(株)MJS M&Aパートナーズ

クラウドインボイス(株)

(株)ビズオーシャン

(株)MJS Finance & Technology

Miroku Webcash International(株)

上記のうち、(株)MJS Finance & Technologyは、(株)MJS Smartcardより商号変更となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

プライマル(株)

(株)韓国NFC

上記のうち、(株)韓国NFCについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。

(株)BlueTableについては清算したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は主として2年（一部は5年）であります。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発

完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象...借入金金利

ハ ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度102,495千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示していた有形固定資産の「リース資産」98,967千円、「減価償却累計額」57,459千円、「リース資産(純額)」41,508千円及び「その他」1,030,116千円、「減価償却累計額」807,764千円、「その他(純額)」222,351千円は、有形固定資産の「その他」1,129,084千円、「減価償却累計額」865,224千円及び「その他(純額)」263,859千円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度16,533千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示していた流動負債の「リース債務」15,945千円、「その他」659,034千円は、「その他」674,980千円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度18,065千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示していた固定負債の「リース債務」31,159千円、「その他」30,410千円は、「その他」61,570千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用	229,384千円	174,819千円
自社利用	531,344	1,108,789
計	760,728	1,283,609

2 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用	136,100千円	274,585千円
自社利用	691,808	2,681,366
計	827,908	2,955,952

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,218千円	365,354千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
875,150千円	1,192,539千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	2,715千円	5,725千円
その他の有形固定資産	511	249
計	3,227	5,975

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都新宿区)	電話加入権(休止分)	その他の無形固定資産	72
-	-	のれん	23,279
合計			23,351

当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

また、当社連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、対象ののれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都新宿区)	電話加入権(休止分)	その他の無形固定資産	5,314
子会社(東京都千代田区)	-	のれん	60,000
合計			65,314

当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

また、当社連結子会社の事業譲受により発生したのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、対象ののれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	237,970千円	120,047千円
組替調整額	-	125,262
税効果調整前	237,970	5,214
税効果額	72,969	1,717
その他有価証券評価差額金	165,001	3,496
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,240	806
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,240	806
税効果額	690	248
繰延ヘッジ損益	1,549	558
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	16,430
その他の包括利益合計	163,451	13,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,806,286	-	-	34,806,286
合計	34,806,286	-	-	34,806,286
自己株式				
普通株式(注)	3,304,743	582,498	273,500	3,613,741
合計	3,304,743	582,498	273,500	3,613,741

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加582,498株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加582,200株、単元未満株式の買取による増加298株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少273,500株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	7,267
	合計	-	-	-	-	-	7,267

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	535,526	17	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	779,813	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,806,286	-	-	34,806,286
合計	34,806,286	-	-	34,806,286
自己株式				
普通株式（注）	3,613,741	300,225	344,000	3,569,966
合計	3,613,741	300,225	344,000	3,569,966

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300,225株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取による増加225株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少344,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	76
	合計	-	-	-	-	-	76

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	779,813	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	843,380	利益剰余金	27	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,465,959千円	6,520,433千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	230,068	230,070
現金及び現金同等物	6,235,891	6,290,363

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,179	56,073
1年超	-	63,387
合計	4,179	119,460

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後3年以内であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,465,959	6,465,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,166,361	3,166,361	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	308,724	8,724
その他有価証券	1,878,336	1,878,336	-
資産計	11,810,657	11,819,382	8,724
(1) 買掛金	790,957	790,957	-
(2) 短期借入金	574,500	574,500	-
(3) 未払金	564,447	564,447	-
(4) 未払費用	408,888	408,888	-
(5) 未払法人税等	1,086,996	1,086,996	-
(6) 長期借入金	799,400	798,587	812
負債計	4,225,189	4,224,377	812
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(850)	(850)	-
デリバティブ取引計	(850)	(850)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,520,433	6,520,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,160,239	3,160,239	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	310,035	10,035
その他有価証券	1,825,897	1,825,897	-
資産計	11,806,570	11,816,606	10,035
(1) 買掛金	1,082,366	1,082,366	-
(2) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	-
(3) 未払金	800,815	800,815	-
(4) 未払費用	445,551	445,551	-
(5) 未払法人税等	906,791	906,791	-
(6) 長期借入金	398,200	397,715	484
負債計	5,983,724	5,983,239	484
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(43)	(43)	-
デリバティブ取引計	(43)	(43)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

* 関係会社長期貸付金については、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	1,297,960	1,672,697

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,465,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,166,361	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	300,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
合計	9,632,321	300,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,520,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,160,239	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	300,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
合計	9,680,673	300,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	401,200	301,200	97,000	-	-	-
合計	401,200	301,200	97,000	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	301,200	97,000	-	-	-	-
合計	301,200	97,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	300,000	308,724	8,724
	小計	300,000	308,724	8,724
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	308,724	8,724

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	300,000	310,035	10,035
	小計	300,000	310,035	10,035
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	310,035	10,035

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,830,843	514,687	1,316,155
	その他	-	-	-
	小計	1,830,843	514,687	1,316,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	47,493	50,000	2,506
	小計	47,493	50,000	2,506
合計		1,878,336	564,687	1,313,648

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,240,741千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,792,201	433,866	1,358,334
	その他	-	-	-
	小計	1,792,201	433,866	1,358,334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,696	36,181	2,485
	その他	-	-	-
	小計	33,696	36,181	2,485
合計		1,825,897	470,048	1,355,848

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,307,343千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	230	230	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	484,584	379,345	-
その他	46,999	-	3,004

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について27,037千円(その他有価証券の株式27,037千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について435,644千円(その他有価証券の株式435,644千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	166,800	33,600	850

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	33,600	-	43

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用(併用を含む)しており、非積立型の退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	19,505千円	19,183千円
退職給付費用	-	-
退職給付の支払額	321	66
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	19,183	19,117

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)348,181千円、当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)370,277千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
新株予約権戻入益	28	1,168

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション(注2)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3 名、当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3 名、当社執行役員13名	当社取締役7名、当社従業員935 名、子会社取締役10名、子会社 従業員166名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数 (注1)	普通株式 1,279,000株	普通株式 192,000株	普通株式 2,986,500株
付与日	平成16年 6月 30日	平成17年 6月 30日	平成23年 9月 15日
権利確定条件	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社または子会社の取締役、従 業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	平成23年9月15日 ～平成26年5月31日
権利行使期間	自平成16年 7月 1日 至平成46年 6月 30日	自平成17年 7月 1日 至平成47年 6月 30日	自平成26年 6月 1日 至平成29年 8月 31日

会社名	(株)ビズオーシャン	(株)ビズオーシャン	(株)ビズオーシャン
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役2名、同社従業員30 名	同社従業員9名	外部協力者1名(注3)
株式の種類別の ストック・オプ ションの数 (注1)	普通株式 17,975株	普通株式 740株	普通株式 3,060株
付与日	平成29年 7月 1日	平成30年 3月 30日	平成30年 3月 30日
権利確定条件	原則として権利確定時まで継続 して、同社または同社の子会 社・関連会社の取締役または従 業員であることを要する。 ただし、同社の株式が株式市場 に上場した場合に限り行使する ことができる。	原則として権利確定時まで継続 して、同社または同社の子会 社・関連会社の取締役または従 業員であることを要する。 ただし、同社の株式が株式市場 に上場した場合に限り行使する ことができる。	原則として権利確定時まで継続 して、同社または同社の子会 社・関連会社の取締役、監査役 または従業員であることを要す る。(注4)
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成31年 7月 1日 至平成39年 6月 29日	自平成32年 4月 1日 至平成39年 6月 29日	自平成32年 4月 1日 至平成40年 3月 29日

- (注) 1. スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。
2. 平成23年Stock・オプションは、行使期間満了のため失効しております。
3. 本新株予約権は、徐瑛義を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社または同社の子会社・関連会社の役職員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
4. 本新株予約権者は、本新株予約権の割当日後の下記(e)に定められる期間において、次の(a)から(d)に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使することができないものとする。
- (a) 判定価格(下記(e)に定義する。以下同じ。)を下回る価格を対価とする同社普通株式の発行等が行われた場合(払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。)。
- (b) 本新株予約権の目的である同社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、判定価格を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき(当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)。
- (c) 本新株予約権の目的である同社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における同社普通株式の普通取引の終値が、判定価格を下回る価格となったとき。
- (d) 本新株予約権の目的である同社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、DCF法ならびに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が判定価格を下回ったとき(ただし、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、同社の取締役会が本項への該当を判断するものとする。)。
- (e) 上記(a)ないし(d)における「判定価格」を以下のとおり定義する。
- () 割当日から1年間：行使価額に100%を乗じた価格
- () 割当日の1年後から1年間：行使価額に200%を乗じた価格

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	860,000	114,000	382,500
権利確定	-	-	-
権利行使	8,000	15,000	321,000
失効	-	-	61,500
未行使残	852,000	99,000	-

会社名	(株)ビズオーシャン	(株)ビズオーシャン	(株)ビズオーシャン
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	17,975	740	3,060
失効	420	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	17,555	740	3,060
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
名称	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	249
行使時平均株価 (円)	2,220	2,236	2,281
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	19

会社名	(株)ビズオーシャン	(株)ビズオーシャン	(株)ビズオーシャン
名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	2,300	2,600	2,600
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において連結子会社の株式会社ビズオーシャンより付与された第1回、第2回、第3回新株予約権の評価単価については、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによって算定しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、純資産法に基づいた方法によっております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

7,123千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	178,301千円	216,857千円
未払法定福利費	28,226	34,594
未払事業税	69,109	58,705
貸倒引当金	1,873	2,293
その他	65,583	68,201
計	343,093	380,652
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	9,354	7,823
固定資産償却限度額超過額	128,907	145,940
貸倒引当金	2,273	791
投資有価証券評価損	58,525	192,014
退職給付に係る負債	6,637	6,614
繰延ヘッジ損益	54	-
繰越欠損金	31,638	87,446
その他	53,506	100,678
評価性引当額	133,424	345,376
繰延税金負債(固定)との相殺	119,993	131,598
計	37,475	64,334
繰延税金資産合計	380,568	444,986
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	404,720	403,003
その他	2,783	2,662
繰延税金資産(固定)との相殺	119,993	131,598
計	287,510	274,066
繰延税金負債合計	287,510	274,066
繰延税金資産の純額	93,057	170,919
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
住民税均等割	1.4	1.3
持分法による投資損益	1.1	0.2
未実現損益調整	1.1	0.3
子会社株式評価損の連結修正	0.4	1.1
評価性引当額の増減	0.4	4.9
法人税額の特別控除	2.0	2.7
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	34.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	18,541千円	18,967千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	426	436
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	18,967	19,403

また、上記に加えて当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額 474.72円	1株当たり純資産額 520.87円
1株当たり当期純利益金額 83.46円	1株当たり当期純利益金額 92.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 79.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 88.98円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,616,406	2,877,274
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,616,406	2,877,274
期中平均株式数（千株）	31,348	31,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	636
（うち連結子会社の潜在株式による調整額（千円））	-	（636）
普通株式増加数（千株）	1,430	1,071
（うち新株予約権（千株））	（1,430）	（1,071）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		連結子会社の新株予約権2種類 （新株予約権の数3,800個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	574,500	2,350,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	401,200	301,200	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,945	16,533	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	398,200	97,000	0.61	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,159	18,065	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,421,004	2,782,799	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	97,000	-	-	-
リース債務(千円)	13,685	2,599	881	635

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,992,012	13,885,183	21,108,094	27,582,939
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,150,955	2,515,574	3,717,211	4,299,402
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	740,232	1,657,105	2,451,762	2,877,274
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.71	52.98	78.42	92.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.71	29.27	25.44	13.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,118,310	5,081,932
受取手形	84,693	117,481
売掛金	2,670,035	2,692,939
商品	617,803	592,970
仕掛品	214,562	242,773
貯蔵品	33,932	33,322
前渡金	161,617	150,193
前払費用	455,066	421,643
繰延税金資産	324,584	358,850
関係会社短期貸付金	-	24,200
その他	33,627	90,443
貸倒引当金	6,070	7,489
流動資産合計	9,708,162	9,799,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	766,564	793,260
構築物	12,437	11,065
工具、器具及び備品	209,156	301,489
土地	2,648,355	2,777,233
リース資産	41,508	30,690
有形固定資産合計	3,678,021	3,913,739
無形固定資産		
ソフトウェア	2,694,196	2,118,248
ソフトウェア仮勘定	3,741,335	3,293,340
その他	12,526	7,212
無形固定資産合計	1,448,057	4,125,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414,329	3,430,589
関係会社株式	1,124,175	1,462,327
関係会社長期貸付金	70,000	55,800
破産更生債権等	7,857	2,779
長期前払費用	292,776	93,616
その他	880,225	686,357
貸倒引当金	59,368	2,585
投資その他の資産合計	5,729,995	5,728,884
固定資産合計	10,856,075	13,768,425
資産合計	20,564,238	23,567,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	745,170	1,074,564
短期借入金	565,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	301,200
リース債務	14,953	15,542
未払金	555,492	704,454
未払費用	371,720	414,689
未払法人税等	947,000	855,000
未払消費税等	275,126	59,266
前受金	242,649	146,868
預り金	55,083	129,706
前受収益	995,091	990,876
賞与引当金	568,799	708,222
返品調整引当金	89,368	69,839
その他	6,335	2,712
流動負債合計	5,832,992	7,822,944
固定負債		
長期借入金	398,200	97,000
リース債務	29,341	17,239
繰延税金負債	290,756	276,536
その他	2,631	2,485
固定負債合計	720,930	393,261
負債合計	6,553,922	8,216,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	4,485,000	4,985,000
繰越利益剰余金	4,651,250	5,997,423
利益剰余金合計	9,343,175	11,189,348
自己株式	2,468,340	2,962,746
株主資本合計	13,086,604	14,438,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917,031	913,140
繰延ヘッジ損益	588	30
評価・換算差額等合計	916,443	913,110
新株予約権	7,267	-
純資産合計	14,010,315	15,351,482
負債純資産合計	20,564,238	23,567,687

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,353,654	4,862,286
ソフトウェア製品売上高	14,599,991	14,888,104
保守売上高	4,926,756	5,285,179
売上高合計	23,880,402	25,035,570
売上原価		
商品期首たな卸高	648,241	617,803
当期商品仕入高	3,169,677	3,634,567
合計	3,817,918	4,252,370
商品他勘定振替高	2,235,491	2,377,163
商品期末たな卸高	617,803	592,970
商品売上原価	2,964,624	3,282,237
ソフトウェア製品期首たな卸高	352,763	227,047
当期ソフトウェア製品製造原価	3,922,628	3,684,444
合計	4,275,391	3,911,492
ソフトウェア製品期末たな卸高	227,047	93,875
ソフトウェア製品売上原価	4,048,343	3,817,617
保守売上原価	575,786	615,100
売上原価	7,588,755	7,714,955
売上総利益	16,291,646	17,320,615
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	89,368	69,839
差引売上総利益	16,301,495	17,340,144
販売費及び一般管理費	3,12,489,070	3,13,015,272
営業利益	3,812,425	4,324,871
営業外収益		
受取利息	1,180	2,810
有価証券利息	6,202	6,227
受取配当金	52,803	109,234
保険配当金	18,290	47,919
その他	20,476	47,711
営業外収益合計	98,952	213,903
営業外費用		
支払利息	10,119	11,776
支払手数料	7,668	8,107
為替差損	-	13,501
貸倒引当金繰入額	52,000	-
その他	2,230	1,225
営業外費用合計	72,018	34,610
経常利益	3,839,359	4,504,164

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,448	-
投資有価証券売却益	230	379,345
その他	28	1,168
特別利益合計	707	380,514
特別損失		
固定資産除却損	5,326	5,979
減損損失	72	5,314
関係会社清算損	-	125,461
関係会社株式評価損	148,518	154,363
投資有価証券売却損	-	3,004
投資有価証券評価損	25,657	433,152
その他	5,061	-
特別損失合計	182,536	726,276
税引前当期純利益	3,657,529	4,158,402
法人税、住民税及び事業税	1,333,651	1,430,011
法人税等調整額	117,835	47,016
法人税等合計	1,215,815	1,382,995
当期純利益	2,441,714	2,775,407

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,272,674	27.8	1,320,275	19.9
経費	3	3,306,122	72.2	5,325,239	80.1
当期総製造費用		4,578,796	100.0	6,645,515	100.0
仕掛品期首たな卸高		266,471		214,562	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		6,738		48,338	
合計		4,852,006		6,908,416	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		48,338		224,683	
仕掛品期末たな卸高		214,562		242,773	
他勘定振替高	4	666,477		2,756,514	
当期ソフトウェア 製品製造原価		3,922,628		3,684,444	

(注記事項)

1 原価計算の方法

実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給与手当	856,084千円	888,856千円
賞与引当金繰入額	89,198	111,483
福利厚生費	183,303	193,155

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
外注費	3,100,793千円	5,086,252千円
減価償却費	24,856	30,763
賃借料	37,054	30,511

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ソフトウェア	24,974千円	435,044千円
ソフトウェア仮勘定	641,503	2,321,470
計	666,477	2,756,514

(表示方法の変更)

前事業年度において、労務費及び経費に含めて表示しておりました他勘定振替高は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のソフトウェア製品製造原価明細表の組替を行っております。

保守売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	108,858	18.9	123,018	20.0
経費		466,927	81.1	492,081	80.0
当期保守売上原価		575,786	100.0	615,100	100.0

(注記事項)

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
外注費	431,959	74.9	457,085	74.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,985,000	3,332,963	7,524,887	1,486,315
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	
剰余金の配当						535,526	535,526	
当期純利益						2,441,714	2,441,714	
自己株式の取得								1,139,218
自己株式の処分						87,900	87,900	157,193
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	1,318,287	1,818,287	982,024
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	4,485,000	4,651,250	9,343,175	2,468,340

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,250,342	1,082,369	2,137	1,080,231	12,207	13,342,781
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	535,526					535,526
当期純利益	2,441,714					2,441,714
自己株式の取得	1,139,218					1,139,218
自己株式の処分	69,293					69,293
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		165,337	1,549	163,788	4,940	168,728
当期変動額合計	836,262	165,337	1,549	163,788	4,940	667,534
当期末残高	13,086,604	917,031	588	916,443	7,267	14,010,315

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	4,485,000	4,651,250	9,343,175	2,468,340
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	
剰余金の配当						779,813	779,813	
当期純利益						2,775,407	2,775,407	
自己株式の取得								729,877
自己株式の処分						149,420	149,420	235,471
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	1,346,172	1,846,172	494,405
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	4,985,000	5,997,423	11,189,348	2,962,746

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,086,604	917,031	588	916,443	7,267	14,010,315
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	779,813					779,813
当期純利益	2,775,407					2,775,407
自己株式の取得	729,877					729,877
自己株式の処分	86,051					86,051
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		3,891	558	3,333	7,267	10,600
当期変動額合計	1,351,767	3,891	558	3,333	7,267	1,341,166
当期末残高	14,438,371	913,140	30	913,110	-	15,351,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は主として2年(一部は5年)であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の開発

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」（当事業年度は20千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」（当事業年度は1,168千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	15,319千円	36,246千円
長期金銭債権	24,000	24,000
短期金銭債務	167,299	206,194

2 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用	227,047千円	93,875千円
自社利用	467,148	1,094,373
計	694,196	1,188,248

3 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用	48,338千円	224,683千円
自社利用	692,996	2,705,657
計	741,335	2,930,340

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高	1,282,785千円	1,546,290千円
営業取引以外の取引による取引高	125,963	159,155

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産勘定への振替高	109,512千円	219,396千円
販売費及び一般管理費 勘定への振替	117,505	140,846
その他	8,473	16,919
計	235,491	377,163

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	4,687,292千円	4,889,513千円
賞与引当金繰入額	464,889	579,711
貸倒引当金繰入額	5,430	3,542
減価償却費	345,982	312,051

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア	448千円	-千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,715千円	4,730千円
工具、器具及び備品	510	249
計	3,226	4,979

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,130,854千円、関連会社株式331,473千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,095,218千円、関連会社株式28,957千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	175,531千円	216,857千円
未払法定福利費	27,593	34,328
未払事業税	56,854	55,409
貸倒引当金	1,873	2,293
返品調整引当金	27,579	21,384
その他	35,152	28,575
計	324,584	358,850
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	8,110	6,579
固定資産償却限度超過額	117,179	131,218
貸倒引当金	18,196	791
投資有価証券	56,580	189,212
関係会社株式	98,227	116,573
その他	8,292	10,503
評価性引当額	192,622	328,413
繰延税金負債(固定)との相殺	113,964	126,466
計	-	-
繰延税金資産合計	324,584	358,850
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	404,720	403,003
繰延税金資産(固定)との相殺	113,964	126,466
計	290,756	276,536
繰延税金負債合計	290,756	276,536
繰延税金資産の純額	33,828	82,313
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.7
住民税均等割	1.4	1.3
評価性引当額の増減	2.1	3.3
法人税額の特別控除	2.1	2.6
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	33.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	766,564	82,136	4,730	50,710	793,260	1,294,432
	構築物	12,437	-	-	1,372	11,065	130,235
	工具、器具及び備品	209,156	218,508	311	125,863	301,489	802,318
	土地	2,648,355	128,878	-	-	2,777,233	-
	リース資産	41,508	3,528	-	14,345	30,690	79,641
	計	3,678,021	433,051	5,041	192,292	3,913,739	2,306,627
無形固定資産	ソフトウェア	694,196	1,017,691	-	523,638	1,188,248	1,936,671
	ソフトウェア仮勘定	741,335	3,146,257	957,252	-	2,930,340	-
	その他	12,526	-	5,314	-	7,212	-
	計	1,448,057	4,163,948	962,566	523,638	4,125,801	1,936,671

- (注) 1. ソフトウェアの増加の内訳は、販売用ソフトウェアの取得 111,594千円、自社利用ソフトウェアの取得 906,096千円であります。
2. ソフトウェア仮勘定の増加の内訳は、販売用ソフトウェア仮勘定 287,938千円、自社利用ソフトウェア仮勘定 2,858,318千円であります。
3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	65,438	9,641	65,005	10,075
賞与引当金	568,799	708,222	568,799	708,222
返品調整引当金	89,368	69,839	89,368	69,839

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.mjs.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第40期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第41期) (第1四半期) (第41期) (第2四半期) (第41期) (第3四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出 平成29年11月10日 関東財務局長に提出 平成30年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づくもの。	平成29年7月5日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日 自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日	平成29年9月15日 関東財務局長に提出 平成29年10月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。